

国際局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

令和2年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）の評価結果

(1) 30年度に定めた団体経営の方向性等

団体経営の方向性	①引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成30～令和3年度

※「団体経営の方向性」の4分類

- ①引き続き経営の向上に取り組む団体
- ②事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ③民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ④統合・廃止の検討を行う団体

(2) 協約目標の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の主要目標	①連携・協働団体数の増 451 団体（平成29年度）→ 500 団体（令和3年度） ②地域で活躍する外国人の増 2,170 人（平成29年度）→ 2,500 人（令和3年度）		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	①	令和元年8月に「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設した。 民間の日本語教育機関や企業などを対象として地域日本語教育の実態調査を行った。	外国人の支援に関わる団体、NPO等との接点が広がり、 <u>連携・協働団体数が10団体増加</u> した。
	②	在住外国人が通訳・翻訳ボランティアや文化紹介の講師を担うなど、 <u>地域で活躍できる機会の提供</u> を進めた。	<u>新型コロナウイルス感染症の影響</u> で、多文化共生の事業が減り、地域で活躍する外国人が延べ223人減少した。
実績	前年度 (平成30年度)	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	①494 団体 ②2,397 人	①504 団体 ②2,174 人	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	新型コロナウイルス感染症拡大を避けながら事業を運営していく。 コロナ禍においても団体の事業を通じて、外国人住民の安全安心な生活を支える。		感染防止対策を徹底し、 <u>事業の安全な再開</u> に取り組む。また、ICT機器の積極的な活用により <u>事業のリモート化を促進</u> する。

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	事業収入(参加料収入等)の増 一般会計事業収入 11,224千円(平成29年度) → 13,468千円(令和3年度)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	語学講座の開催内容の多様化、研修講師派遣の拡充などにより収入増加を図った。		新型コロナウイルス対応のため中止した講座の影響により、一般会計事業収入約390千円減
実績	前年度 (平成30年度)	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	12,894千円	12,500千円	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	新型コロナウイルス感染拡大による講座・イベント等の収入減の回復		新しい生活様式に即した事業開催方法の検討・導入により参加者数の確保を図る。

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保 (時代の変化に対応するための人材配置体制の確立)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	プロジェクトチームを設置し、採用計画の基本案を作成した。		外国人材受入環境整備や地域日本語教育の推進など今後の多文化共生事業の推進に向けて、必要な人材及び人員体制の検討を進めた。
実績	前年度 (平成30年度)	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	採用計画 検討開始	採用計画基本案 作成	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	入管法の改正を契機に外国人の更なる増加が見込まれるなか、時代の要請に適切に対応できる職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要		新たな受託の獲得、現有職員の定年・退職等の機をとらえて組織に必要な人材を確保できるように、令和3年度の新規採用を目指す。

(3) 令和元年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	②事業進捗・環境変化等に留意
助言	「多様な視点で進める多文化共生のまちづくり」に関する目標の一部が「やや遅れ」となっている。国際学生会館の経費削減など運営の在り方について検討する必要がある。

※「総合評価」の4分類

- ①引き続き取組を推進 ②事業進捗・環境変化等に留意
③取組の強化や課題への対応が必要 ④団体経営の方向性の見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

入管法の改正に伴う外国人の更なる増加や新型コロナウイルス感染症による環境の変化に対応するため、事業の効率化や財務基盤の安定化を図りつつ、多文化共生社会の実現に向けて公益的な使命を引き続き果たしていく。

2 添付資料

令和元年度 総合評価シート (国際局所管団体部分 (答申抜粋))

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市国際交流協会
所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成30年度～令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	ICTの進展によって言語の壁は取り払われるなど社会状況が大きく変化していく中で、今後も公益的使命感を果たしていくために、業務組織の改革を始め、各取組については、取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的・効果的に行う必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 多様な視点で進める多文化共生のまちづくり

ア 公益的使命①	外国人住民の生活基盤の充実、地域でのつながりを促進する取組や多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりの推進				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	① 連携・協働団体数の増（目標数値：500団体） ② 地域で活躍する外国人の増（目標数値：2,500人）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	言語や教育、子育てなど外国人が抱える生活上の多様な課題に対して、11言語対応の総合相談センターを開設し、関係機関や学校、NPO等と連携して相談・情報提供機能を強化した。地域の日本語教育の実態調査をこれまで関わりが薄かった民間の日本語教育機関や企業などにも行った。また、在住外国人が通訳・翻訳ボランティアや文化紹介の講師を担うなど、地域で活躍できる機会の提供を進めた。	エ 取組による成果	外国人の就労等に関わる団体・機関、外国人集住エリアの自治会・町内会、保育園などの接点が増え、連携協働団体数が10団体増加した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響で通訳ボランティアの活動機会が減少したほか学校の多文化共生の取組に協力する機会も減り、地域で活躍する外国人がのべ200人余減少した。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	① 451団体 ② 2,170人	① 494団体 ② 2,397人	① 504団体 ② 2,174人	-	-
当該年度の進捗状況	順調（①令和元年度時点での中間指標とする476団体を超えているため。） やや遅れ（②令和元年度時点での中間指標とする2,335人に達しなかったため。）				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大を避けながら事業を運営していくことが求められる。また、外国人住民がコロナ禍のなかで孤立せず、安心して生活ができるようなセーフティネットの強化が求められる。	キ 課題への対応	関係団体・機関とのリモート会議や相談をオンラインでできる体制をつくりながら、ICTのスキルを持った人材を確保し新たな事業形態を開発していく。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	経常増減額のマイナスを解消するために自主事業収入の拡充を図る必要がある。そのため、受益者負担の拡充、新規財源の拡充等により参加費等事業収入を増加させる必要がある。
イ 協約期間の主要目標	事業収入（参加料収入等）の増（目標数値：一般会計事業収入13,468千円）

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	語学講座の開催内容の多様化、研修講師派遣の拡充などにより収入増加を図った。		エ 取組による成果	年度末に新型コロナウイルス対応による講座等の中止が余儀なくされたが、当初設定の目標を達成できた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	11,224千円	12,894千円	12,500千円	-	-
当該年度の進捗状況	順調（新型コロナウイルス対応に伴い講座・イベント等の中止により昨年度に比べ収入減となったが、当初予定の範囲内となっている。）				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した、講座・イベント等の参加者制限による収入の減少。		キ 課題への対応	新しい生活様式に即した事業開催方法の検討、オンライン講座の導入等により参加者数の確保を図る。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	外国人の急増等、時代の要請に適切に対応できる組織運営				
イ 協約期間の主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	プロジェクトチームを設置し、採用計画の基本案を作成した。		エ 取組による成果	基本案の作成過程で必要とされる人材像が明確化されたので、国の交付金等の活用等による新職員採用時に的確な人選が可能となった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	採用計画未作成	採用計画検討開始	採用計画基本案作成	-	-
当該年度の進捗状況	順調（採用計画基本案に基づき、より具体的な採用計画を令和2年度に作成し、令和3年度に必要な人材を新規採用する。）				
カ 今後の課題	入管法の改正を契機とした外国人のさらなる増加が見込まれるなか、時代の要請に適切に対応できる職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要である。		キ 課題への対応	新たな受託の獲得、現有職員の定年・退職等の機をとらえて組織に必要な人材を確保できるように職員採用計画・人材配置計画を作成する。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> 横浜市外国人はこれまで増加を続け平成31年4月に10万人を超えたが、今後内外の新型コロナウイルスの感染状況によっては流入する外国人の動向も大きく変化していくと思われる。 新型コロナウイルス感染症の拡大を避けつつ事業を実施することが必要となり、ICTを最大限に活用した事業手法を開発しコロナ禍の環境に適応していかなければならない。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> 課題 新型コロナウイルス感染症の拡大を避けながら事業を展開するためにICTの活用が求められるが、そのスキルをもった人材の確保や新たな事業手法の開発が課題となる。 対応 日本語学習支援事業においてICT人材を確保し、地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進において活かしていく。その他の事業においても今後のコロナ禍における業務のあり方を検討し必要な技術やノウハウを取込みながら公益的使命を果たしていく。
